

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名	12	活力ある学校づくり		基本事業番号・名	12-03	信頼される教育の推進																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)											
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源			一般財源										
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等													
12-03-01	指導室 指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱 ・東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱実施細目 ・東久留米市立小学校スクールカウンセラー設置要綱	対象 市立小学校 手段・内容 都による配置を補完し、全小学校に派遣して、児童やその保護者と直接面談をし、悩みの相談活動をおし、改善を図る。(都9人、市4人)	市立小学校児童数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：スクールカウンセラーは、学校に派遣され、児童やその保護者と直接面談をし、悩みの相談活動をおし、改善を図っている。学校において、いじめや不登校、さまざまな悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行うことにより成果をあげてきたことから、学校配置を継続する必要がある。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：スクールカウンセラーは、学校に派遣され、児童やその保護者と直接面談をし、悩みの相談活動をおし、改善を図っている。学校において、いじめや不登校、さまざまな悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行うことにより成果をあげてきたことから、学校配置を継続する必要がある。						
	指導室長 片柳 博文				5,848	(人)	425	(回)	39	(%)	2,463	242	2,705	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	平成22年度	5,958		(人)	431	(回)	38	(%)		2,498	247	2,745	平成22年度	2,463	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3
	学校相談員配置事業				平成21年度	6,059	(人)	423	(回)	39	(%)	2,087	252		2,339	平成21年度		2,498	平成21年度	2,087									
	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部都より派遣)				財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 学校において、いじめや不登校、さまざまな悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行う。	児童本人の相談件数/相談総回数	相談総回数																					
12-03-02	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市教育センター設置条例	対象 教職員 手段・内容 成美教育文化会館の4、5階を借り上げ、中央相談室、適応指導教室、資料室を設置し、教員研修会等の会場として、各事業の推進を図る。	教職員数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：成美教育文化会館の4、5階を借り上げ、中央相談室、適応指導教室、学校支援室が総合的に児童・生徒、学校を支援している。また、教員研修会等の会場として、各事業の推進を図ることで、教職員が資質を向上させ、指導体制を充実させる環境を整えることが必要であるところから、効率性の向上を図りつつ、事業を維持していく。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：成美教育文化会館の4、5階を借り上げ、中央相談室、適応指導教室、学校支援室が総合的に児童・生徒、学校を支援している。また、教員研修会等の会場として、各事業の推進を図ることで、教職員が資質を向上させ、指導体制を充実させる環境を整えることが必要であるところから、効率性の向上を図りつつ、事業を維持していく。						
	指導室長 片柳 博文				469	(人)	329	(回)	4,724	(人)	39,579	3,088	42,667	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成22年度	465		(人)	426	(回)	5,233	(人)		40,008	3,998	44,006	平成22年度	39,579	
	教育センター維持管理事業				平成21年度	424	(人)	495	(回)	5,822	(人)	40,004	4,075		44,079	平成21年度		40,008	平成21年度	40,004									
	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 いじめや不登校、問題行動などの多様な課題に対して、学校における指導体制や相談機能を充実させ、迅速かつ的確に対応していく。	教員研修等の研修室使用回数	教員研修等の研修参加人数																					
12-03-03	指導室 指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・教育公務員特例法第21～22条	対象 教員 手段・内容 現在の教育課題に精通した講師を招き、実習を取り入れた研修会を開催する。	教員数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：現在の教育課題に精通した講師を招き、実習を取り入れた研修会を実施することから、現状維持が必要である。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：現在の教育課題に精通した講師を招き、実習を取り入れた研修会を実施することから、現状維持が必要である。						
	指導室長 片柳 博文				469	(人)	291	(回)	10	(回)	750	1,175	1,925	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成22年度	465		(人)	273	(回)	13	(回)		833	1,528	2,361	平成22年度	750	
	教員研修事業(校内・校外)				平成21年度	424	(人)	168	(回)	7	(回)	433	1,558		1,991	平成21年度		833	平成21年度	433									
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 指導力の向上や柔軟に子どもを親る力などを育成する。	校内・校外の研修実施回数	一校あたりの研修実施回数																					
12-03-04	指導室 指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・教育公務員特例法第21～22条	対象 教員 手段・内容 教科等の専門に応じた研修ライフステージに応じた研修、職層に応じた研修、課題に応じた研修等の実施。	教員数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：教職員のライフステージや教科等の専門に応じた研修、職層に応じた研修、課題に応じた研修等の実施をすることが必要であり、教員の資質の向上を目指し、指導体制を充実させるためにも、現状維持が欠かせない。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：教職員のライフステージや教科等の専門に応じた研修、職層に応じた研修、課題に応じた研修等の実施をすることが必要であり、教員の資質の向上を目指し、指導体制を充実させるためにも、現状維持が欠かせない。						
	指導室長 片柳 博文				469	(人)	68	(講座)	3,565	(人)	363	0	363	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成22年度	465		(人)	63	(講座)	4,418	(人)		295	0	295	平成22年度	3,565	
	教員指導力向上事業				平成21年度	424	(人)	65	(講座)	5,348	(人)	141	0		141	平成21年度		4,418	平成21年度	424									
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 資質の向上を目指し、指導体制を充実させる。	研修会講座数	研修会教員参加のべ人数																					

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03		信頼される教育の推進									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)			活動指標 (手段の数値指標化)			成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)			事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)		
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②					事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
12-03-05	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等	対象 教員	平成23年度	469 (人)	平成23年度	2 (講座)	平成23年度	303 (人)	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：情報セキュリティやモラルに関する課題が山積している。また、パソコン環境の技術革新も著しく、常に最新の情報を教員全体で共有し、教員の技術を向上させていくことが不可欠である。学校支援室の情報教育支援員を講師として活用し事業費の削減を進めつつ事業を維持していく。	平成23年度	説明欄： 0 説明欄：情報セキュリティやモラルに関する課題が山積している。また、パソコン環境の技術革新も著しく、常に最新の情報を教員全体で共有し、教員の技術を向上させていくことが不可欠である。学校支援室の情報教育支援員を講師として活用し事業費の削減を進めつつ事業を維持していく。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	465 (人)	平成22年度	8 (講座)	平成22年度	436 (人)	平成22年度	120	平成22年度	494	平成22年度	614		平成22年度		120				
	コンピュータ研修事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 講座の内容等の計画と周知を図り、実施する。	平成21年度	424 (人)	平成21年度	8 (講座)	平成21年度	398 (人)	平成21年度	180	平成21年度		504		平成21年度	684	平成21年度	180	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 教員がコンピュータ活用能力を向上させ、コンピュータ教育の充実を図る。		平成21年度	180 (人)	平成21年度	8 (講座)	平成21年度	398 (人)	平成21年度	180	平成21年度		504		平成21年度	684	平成21年度	180	
12-03-06	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等	対象 教育委員会に在職する指導主事	平成23年度	3 (人)	平成23年度	82 (校)	平成23年度	27 (回)	平成23年度	55	平成23年度	49	平成23年度	104	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：学校教育への指導助言の在り方や教育行政に関わる施策の企画立案等の育成のための協議会等に参加することは重要である。	平成23年度	説明欄： 55 説明欄：学校教育への指導助言の在り方や教育行政に関わる施策の企画立案等の育成のための協議会等に参加することは重要である。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	3 (人)	平成22年度	82 (校)	平成22年度	27 (回)	平成22年度	545 (回)	平成22年度	49	平成22年度	594		平成22年度		545				
	指導主事研修事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 学校教育への指導助言のあり方や教育行政に関わる施策の企画立案等の育成のための協議会等に参加する	平成21年度	3 (人)	平成21年度	82 (校)	平成21年度	27 (回)	平成21年度	518	平成21年度		50		平成21年度	568	平成21年度	518	
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 教育行政における専門性を磨き、学校訪問等の指導・助言の機会を多く得られるようにする。		平成21年度	3 (人)	平成21年度	82 (校)	平成21年度	27 (回)	平成21年度	518	平成21年度		50		平成21年度	568	平成21年度	518	
12-03-07	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等	対象 教職員	平成23年度	16 (校)	平成23年度	4 (回)	平成23年度	408 (人)	平成23年度	1,559	平成23年度	1,799	平成23年度	3,358	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：教員が校内体制を組み、地域や保護者の理解を得ながら、学校の課題に即して、研究を中心に学校改革を推進することは重要である。	平成23年度	説明欄： 1,559 説明欄：教員が校内体制を組み、地域や保護者の理解を得ながら、学校の課題に即して、研究を中心に学校改革を推進することは重要である。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	11 (校)	平成22年度	3 (回)	平成22年度	123 (人)	平成22年度	1,715	平成22年度	1,237	平成22年度	2,952		平成22年度		1,715				
	東久留米市教育研究奨励事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 国及び都教委指定校、市研究奨励校、市研究推進校、市研究推進校への指導助言を行う	平成21年度	13 (校)	平成21年度	6 (回)	平成21年度	173 (人)	平成21年度	2,122	平成21年度		1,261		平成21年度	3,383	平成21年度	2,122	
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 教職員が自校の研究課題に沿った研究を通して、授業の改善や教育活動の工夫を行う。		平成21年度	13 (校)	平成21年度	6 (回)	平成21年度	173 (人)	平成21年度	2,122	平成21年度		1,261		平成21年度	3,383	平成21年度	2,122	
12-03-08	指導室 教職員係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 ・東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例	対象 小・中学校教員	平成23年度	118 (人)	平成23年度	93 (回)	平成23年度	675 (人)	平成23年度	361	平成23年度	135	平成23年度	496	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：任命権者である東京都の方針であり、改善の余地はない。	平成23年度	説明欄： 説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性	
	指導室長 片柳 博文			平成22年度	145 (人)	平成22年度	139 (回)	平成22年度	907 (人)	平成22年度	355	平成22年度	248	平成22年度	603		平成22年度		907				
	教職員研修活動事業(都指定)			財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 初任者研修、10年経験者研修、2・3年次授業研究、4年次授業観察主幹研修を、東京都教育委員会から委任されている事業である。	平成21年度	96 (人)	平成21年度	273 (回)	平成21年度	480 (人)	平成21年度	121	平成21年度		253		平成21年度	374	平成21年度	480	
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 初任者・10年経験者研修実施要綱により、資質の向上を目指し、使命感並びに幅広い見識を養う		平成21年度	96 (人)	平成21年度	273 (回)	平成21年度	480 (人)	平成21年度	121	平成21年度		253		平成21年度	374	平成21年度	480	

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03		信頼される教育の推進						
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)		
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源			一般財源	
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	①	②	①+②	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
12-03-09	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 対象 市立小学校児童	手段・ 内容 本市公民館(ホール)にて、各小学校 による合奏と合唱を三部制にて実施。	市立小学校児童	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：日頃の音楽教育における表現活動の発表は必要である。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：日頃の音楽教育における表現活動の発表は必要である。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：日頃の音楽教育における表現活動の発表は必要である。				
	指導室長 片柳 博文				5,848 (人)	1,029 (人)	1,027 (人)	100	731	831	100		100							
	連合音楽会事業				財源	5,988 (人)	1,050 (人)	1,050 (人)	100	743	843		100		100					
					上乗	平成21年度	1,022 (人)	1,022 (人)	100	757	857		100		100					
12-03-10	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 対象 市立小・中学校児童・生徒	手段・ 内容 連合作品展・書写展の計画立案・準備・運営及び運送業者選定等を行う。	市立小・中学校	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：図画工作や美術、書写の授業における日頃の作品の成果を展示し、表現活動と鑑賞の機会が必要である。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：図画工作や美術、書写の授業における日頃の作品の成果を展示し、表現活動と鑑賞の機会が必要である。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：図画工作や美術、書写の授業における日頃の作品の成果を展示し、表現活動と鑑賞の機会が必要である。				
	指導室長 片柳 博文				21 (校)	21 (校)	2,391 (人)	136	447	583	136		136							
	連合作品展事業				財源	21 (校)	21 (校)	3,973 (人)	42	743	785		42		42					
					上乗	平成21年度	22 (校)	2,670 (人)	42	757	799		42		42					
12-03-11	指導室 教職員係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 対象 県費負担職員(教員・事務職員・栄養職員・嘱託員等)	手段・ 内容 昇給・昇格、給料月額・各種手当の支給、所得税控除、年末調整、公立学校共済組合掛金等任意控除の徴収、執行管理、期末勤勉手当の期間率、成績率の入力	県費負担職員	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：改善の余地はない。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：改善の余地はない。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：改善の余地はない。				
	指導室長 片柳 博文				570 (人)	8,550 (件)	15 (件)	205	5,123	5,328	15		15							
	教職員給与事務				財源	570 (人)	8,550 (件)	15 (件)	206	5,148	5,354		15		15					
					上乗	平成21年度	520 (人)	7,800 (件)	15 (件)	321	5,248		5,569		15		15			
12-03-12	指導室 教職員係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 対象 県費負担職員(教員・事務職員・栄養職員・嘱託員等)	手段・ 内容 職員の旅費に関する条例、教育関係職員の旅費支給規定等に基づき、教職員にたいする旅費支払。	県費負担職員	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：東京都の施策と連携していることから、改善の余地はなく、現状維持が必要である。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：東京都の施策と連携していることから、改善の余地はなく、現状維持が必要である。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：東京都の施策と連携していることから、改善の余地はなく、現状維持が必要である。				
	指導室長 片柳 博文				570 (人)	62,700 (件)	110 (件)	47	5,249	5,296	110		110							
	教職員旅費支払事務				財源	570 (人)	59,850 (件)	105 (件)	47	5,149	5,196		105		105					
					上乗	平成21年度	570 (人)	62,700 (件)	110 (件)	47	5,249		5,296		110		110			

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03		信頼される教育の推進												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名												24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持				事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
12-03-13	指導室	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・新学習指導要領	対象 市立小学校・中学校21校の校長・副校長・主幹教諭・主任教諭	指標 校数 実績値 21 (校)	指標 人数 実績値 96 (人)	指標 人数 実績値 100 (%)	指標 人数 実績値 758 (千円)	指標 人数 実績値 203 (千円)	指標 人数 実績値 961 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：児童・生徒が望ましい学校生活を送るためには、小・中学校の教師が互いに学習面あるいは生活指導面での情報を共有し合い、共に児童・生徒を育てていくこととする意識をもつことが大切である。9年間を見通した教育課程を編成することにより、小学校から中学校の間にある段差を適切なものとし、それを乗り越えるためにこの委員会は欠かすことができない。	平成23年度 758	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：児童・生徒が望ましい学校生活を送るためには、小・中学校の教師が互いに学習面あるいは生活指導面での情報を共有し合い、共に児童・生徒を育てていくこととする意識をもつことが大切である。9年間を見通した教育課程を編成することにより、小学校から中学校の間にある段差を適切なものとし、それを乗り越えるためにこの委員会は欠かすことができない。					
	指導室長 片柳 博文									平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度		
	財源									<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	小・中連携教育課程委員会へ委員を選出した学校数	小・中連携教育課程委員会委員数	小・中連携教育が必要であると判断した委員数	平成22年度 100 ()			平成22年度 837 ()	平成22年度 297 ()	平成22年度 1,134 ()	平成22年度 0		平成22年度 837	平成22年度 837	平成22年度 837	平成22年度 837	
	上乗									<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	小・中一貫教育の構築	小・中一貫教育の構築	小・中一貫教育の構築	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
	事業形態									<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	小・中一貫教育の構築	小・中一貫教育の構築	小・中一貫教育の構築	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
12-03-14	(教)総務課庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 教育委員会事務局及び小中学校の校長職等	指標 人数 実績値 25 (人)	指標 人数 実績値 23 (団体)	指標 人数 実績値 100 (%)	指標 人数 実績値 2,123 (千円)	指標 人数 実績値 7,491 (千円)	指標 人数 実績値 9,614 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：校長・副校長、事務職員、各種研究会、特別支援教育関係、体育関係等の負担金等による参画事業である。教育施策については、社会経済情勢により大きく変動しており、各種教育関係団体からの情報収集は非常に重要である。また、各団体ごとに必要性の高い研修等への参加に限定している。	平成23年度 2,173	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：校長・副校長、事務職員、各種研究会、特別支援教育関係、体育関係等の負担金等による参画事業である。教育施策については、社会経済情勢により大きく変動しており、各種教育関係団体からの情報収集は非常に重要である。また、各団体ごとに必要性の高い研修等への参加に限定している。					
	(教)総務課長 東 淳治									平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度		
	財源									<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	事務局並びに校長数	参加団体数	参加が有効であったと判断した参加者の割合	平成22年度 100 ()			平成22年度 2,135 (千円)	平成22年度 8,323 (千円)	平成22年度 10,458 (千円)	平成22年度 2,204 (千円)		平成22年度 2,135	平成22年度 2,135	平成22年度 2,135	平成22年度 2,135	
	上乗									<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	資質の向上を図る。	資質の向上を図る。	資質の向上を図る。	平成21年度 25 (人)			平成21年度 23 (団体)	平成21年度 100 (%)	平成21年度 2,204 (千円)	平成21年度 8,481 (千円)		平成21年度 10,685 (千円)	平成21年度 2,204	平成21年度 2,204	平成21年度 2,204	平成21年度 2,204
	事業形態									<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金等)	資質の向上を図る。	資質の向上を図る。	資質の向上を図る。	平成21年度 25 (人)			平成21年度 23 (団体)	平成21年度 100 (%)	平成21年度 2,204 (千円)	平成21年度 8,481 (千円)		平成21年度 10,685 (千円)	平成21年度 2,204	平成21年度 2,204	平成21年度 2,204	平成21年度 2,204
12-03-15	指導室指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 市民	指標 冊数 実績値 200 (冊)	指標 冊数 実績値 200 (冊)	指標 冊数 実績値 100 (%)	指標 冊数 実績値 95 (千円)	指標 冊数 実績値 48 (千円)	指標 冊数 実績値 143 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：教育委員会指導室事業を市民に体系的に理解してもらう機会として重要である。	平成23年度 95	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：教育委員会指導室事業を市民に体系的に理解してもらう機会として重要である。					
	指導室長 片柳 博文									平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度		
	財源									<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	教育要覧配布数	教育要覧作成数	教育要覧配布数/教育要覧作成数	平成22年度 100 ()			平成22年度 100 (千円)	平成22年度 49 (千円)	平成22年度 149 (千円)	平成22年度 100		平成22年度 100	平成22年度 100	平成22年度 100	平成22年度 100	
	上乗									<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	市民に教育委員会指導室事業を体系的に理解してもらう。	市民に教育委員会指導室事業を体系的に理解してもらう。	市民に教育委員会指導室事業を体系的に理解してもらう。	平成21年度 200 (冊)			平成21年度 200 (冊)	平成21年度 100 (%)	平成21年度 99 (千円)	平成21年度 50 (千円)		平成21年度 149 (千円)	平成21年度 99	平成21年度 99	平成21年度 99	
	事業形態									<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	市民に教育委員会指導室事業を体系的に理解してもらう。	市民に教育委員会指導室事業を体系的に理解してもらう。	市民に教育委員会指導室事業を体系的に理解してもらう。	平成21年度 200 (冊)			平成21年度 200 (冊)	平成21年度 100 (%)	平成21年度 99 (千円)	平成21年度 50 (千円)		平成21年度 149 (千円)	平成21年度 99	平成21年度 99	平成21年度 99	平成21年度 99
12-03-16	指導室指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学力向上指導員派遣要綱	対象 市立小学校・中学校	指標 校数 実績値 21 (校)	指標 校数 実績値 21 (校)	指標 人数 実績値 30 (人)	指標 人数 実績値 20,554 (千円)	指標 人数 実績値 300 (千円)	指標 人数 実績値 20,854 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：子供たちの様々な教育活動の質の向上を図るため、多様な地域人材や専門性の高い技術のある人材を活用することは必要である。	平成23年度 20,554	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：子供たちの様々な教育活動の質の向上を図るため、多様な地域人材や専門性の高い技術のある人材を活用することは必要である。					
	指導室長 片柳 博文									平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度		
	財源									<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	市立小中学校数	協力者活用校数	協力者数	平成22年度 18 (人)			平成22年度 12,476 (千円)	平成22年度 297 (千円)	平成22年度 12,773 (千円)	平成22年度 18		平成22年度 12,476	平成22年度 12,476	平成22年度 12,476	平成22年度 12,476	
	上乗									<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	各校の授業を中心に学習活動の援助を行う	各校の授業を中心に学習活動の援助を行う	各校の授業を中心に学習活動の援助を行う	平成21年度 22 (校)			平成21年度 22 (校)	平成21年度 69 (人)	平成21年度 12,412 (千円)	平成21年度 303 (千円)		平成21年度 12,715 (千円)	平成21年度 12,412	平成21年度 12,412	平成21年度 12,412	
	事業形態									<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	各校の授業を中心に学習活動の援助を行う	各校の授業を中心に学習活動の援助を行う	各校の授業を中心に学習活動の援助を行う	平成21年度 22 (校)			平成21年度 22 (校)	平成21年度 69 (人)	平成21年度 12,412 (千円)	平成21年度 303 (千円)		平成21年度 12,715 (千円)	平成21年度 12,412	平成21年度 12,412	平成21年度 12,412	平成21年度 12,412

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03		信頼される教育の推進																																																																																																																																																																																																																																	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																																																																											
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源																																																																																																																																																																																																																										
	事務事業名																		事業費の概要説明		事業費(実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																																																																																																																																																																																																																								
12-03-17	学務課 学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市教育委員会事務決裁規程(昭和58年9月29日)	対象 小・中学校特別支援学級設置校の実施する校外学習に参加する児童・生徒	平成23年度	151 (人)	平成23年度	12 (回)	平成23年度	151 (人)	平成23年度	406 (千円)	平成23年度	134 (千円)	平成23年度	540 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	406	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：特別に支援が必要な児童・生徒に集団行動及び社会生活のあり方等を身につけさせるため、必要性・有効性ともに高い。																																																																																																																																																																																																																					
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	136 (人)	平成22年度	16 (回)	平成22年度	136 (人)	平成22年度	533 (千円)	平成22年度	149 (千円)	平成22年度	682 (千円)	平成22年度					平成22年度	533	平成22年度																																																																																																																																																																																																																								
	特別支援学級校外学習事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	124 (人)	平成21年度	11 (回)	平成21年度	124 (人)	平成21年度	441 (千円)	平成21年度	151 (千円)	平成21年度	592 (千円)	平成21年度				平成21年度	441	平成21年度																																																																																																																																																																																																																							
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 校外学習などの集団行動を通して、集団生活上の基本的な生活習慣を身につける。	12-03-18	学務課 学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市教育委員会事務決裁規程(昭和58年9月29日)	対象 通級学級に通学する児童	平成23年度	41 (人)	平成23年度	164 (回)	平成23年度	0 (人)	平成23年度	3,341 (千円)	平成23年度	23 (千円)	平成23年度	3,364 (千円)	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大		平成23年度	3,341	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	説明欄： 説明欄：特別に支援が必要な児童の安全な通学のために必要性、有効性はきわめて高い。また、通級学級に通学する児童数が増加し現在の学級数では補えない状況にある。平成25年に、特別支援学級を新たに開設することから、バスの運行回数、時間を増やす必要があるため拡大の方向が望ましい。	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	37 (人)	平成22年度	170 (回)	平成22年度	0 (人)	平成22年度	3,463 (千円)	平成22年度	25 (千円)	平成22年度	3,488 (千円)	平成22年度					平成22年度	3,463	平成22年度				特別支援学級通学バス運行事業	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	31 (人)	平成21年度	177 (回)	平成21年度	0 (人)	平成21年度	3,382 (千円)	平成21年度	25 (千円)	平成21年度	3,407 (千円)	平成21年度				平成21年度	3,382	平成21年度				事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 安全に通学できる。	12-03-19	学務課 学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市教育委員会事務決裁規程(昭和58年9月29日) ・東久留米市立小中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱	対象 市立小・中学校の特別支援学級並びに通級学級に在籍している児童・生徒	平成23年度	151 (人)	平成23年度	16 (日)	平成23年度	113 (人)	平成23年度	4,234 (千円)	平成23年度	446 (千円)	平成23年度	4,680 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	4,234	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：特別に支援が必要な児童・生徒に自立心や集団生活のあり方等を身につけさせ、社会の一員となる基盤を育成するために必要性、有効性は極めて高い。	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	136 (人)	平成22年度	17 (日)	平成22年度	99 (人)	平成22年度	3,973 (千円)	平成22年度	496 (千円)	平成22年度	4,469 (千円)	平成22年度					平成22年度	3,973	平成22年度				特別支援学級宿泊学習事業	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	124 (人)	平成21年度	14 (日)	平成21年度	105 (人)	平成21年度	3,803 (千円)	平成21年度	505 (千円)	平成21年度	4,308 (千円)	平成21年度				平成21年度	3,803	平成21年度				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 生活や学習上の困難を改善または克服する力を身につける	12-03-20	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法 ・特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱 ・要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 ・東久留米市就学援助費事務処理要綱 ・東久留米市就学奨励費事務処理要綱	対象 就学困難な児童・生徒に係る就学奨励について国の援助に関する法律及び施行令に基づき経済的理由で就学が困難と認められる児童・生徒の保護者	平成23年度	8,612 (人)	平成23年度	1,271 (人)	平成23年度	99 (%)	平成23年度	100,248 (千円)	平成23年度	5,989 (千円)	平成23年度	106,237 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	3,216	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： ・特別支援教育就学奨励費補助金 小学校費補助金 国・・・315千円 中学校補助金 国・・・170千円 ・中学校要保護生徒就学奨励費(修学旅行) 国・・・587千円 ※上記の金額は、国が担う補助金の額です。負担率は1/4です。 3/4は市となります。この他として、就学奨励費は小・中学校とも全額市の負担となります。 ・東京都被災児童生徒就学援助事業補助金 都の負担10/10 小学校422千円 中学校 無	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	8,679 (人)	平成22年度	1,227 (人)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	99,616 (千円)	平成22年度	6,654 (千円)	平成22年度	106,270 (千円)	平成22年度					平成22年度	4,131	平成22年度				就学援助事業	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	8,709 (人)	平成21年度	1,117 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	90,394 (千円)	平成21年度	6,777 (千円)	平成21年度	97,171 (千円)	平成21年度				平成21年度	3,264	平成21年度		
12-03-18	学務課 学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市教育委員会事務決裁規程(昭和58年9月29日)	対象 通級学級に通学する児童	平成23年度	41 (人)		平成23年度			164 (回)	平成23年度	0 (人)	平成23年度	3,341 (千円)	平成23年度	23 (千円)	平成23年度	3,364 (千円)	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	3,341	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	説明欄： 説明欄：特別に支援が必要な児童の安全な通学のために必要性、有効性はきわめて高い。また、通級学級に通学する児童数が増加し現在の学級数では補えない状況にある。平成25年に、特別支援学級を新たに開設することから、バスの運行回数、時間を増やす必要があるため拡大の方向が望ましい。																																																																																																																																																																																																																		
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	37 (人)		平成22年度			170 (回)	平成22年度	0 (人)	平成22年度	3,463 (千円)	平成22年度	25 (千円)	平成22年度	3,488 (千円)	平成22年度					平成22年度	3,463	平成22年度																																																																																																																																																																																																																					
	特別支援学級通学バス運行事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成21年度			31 (人)	平成21年度	177 (回)	平成21年度	0 (人)	平成21年度	3,382 (千円)	平成21年度	25 (千円)	平成21年度	3,407 (千円)	平成21年度				平成21年度	3,382	平成21年度																																																																																																																																																																																																																				
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 安全に通学できる。	12-03-19	学務課 学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市教育委員会事務決裁規程(昭和58年9月29日) ・東久留米市立小中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱	対象 市立小・中学校の特別支援学級並びに通級学級に在籍している児童・生徒	平成23年度	151 (人)	平成23年度	16 (日)	平成23年度	113 (人)	平成23年度	4,234 (千円)	平成23年度	446 (千円)	平成23年度	4,680 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	4,234	24年度以降方向性		現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：特別に支援が必要な児童・生徒に自立心や集団生活のあり方等を身につけさせ、社会の一員となる基盤を育成するために必要性、有効性は極めて高い。	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	136 (人)	平成22年度	17 (日)	平成22年度	99 (人)	平成22年度	3,973 (千円)	平成22年度	496 (千円)	平成22年度	4,469 (千円)	平成22年度					平成22年度	3,973	平成22年度				特別支援学級宿泊学習事業	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	124 (人)	平成21年度	14 (日)	平成21年度	105 (人)	平成21年度	3,803 (千円)	平成21年度	505 (千円)	平成21年度	4,308 (千円)	平成21年度				平成21年度	3,803	平成21年度				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 生活や学習上の困難を改善または克服する力を身につける	12-03-20	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法 ・特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱 ・要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 ・東久留米市就学援助費事務処理要綱 ・東久留米市就学奨励費事務処理要綱	対象 就学困難な児童・生徒に係る就学奨励について国の援助に関する法律及び施行令に基づき経済的理由で就学が困難と認められる児童・生徒の保護者	平成23年度	8,612 (人)	平成23年度	1,271 (人)	平成23年度	99 (%)	平成23年度	100,248 (千円)	平成23年度	5,989 (千円)	平成23年度	106,237 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	3,216	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： ・特別支援教育就学奨励費補助金 小学校費補助金 国・・・315千円 中学校補助金 国・・・170千円 ・中学校要保護生徒就学奨励費(修学旅行) 国・・・587千円 ※上記の金額は、国が担う補助金の額です。負担率は1/4です。 3/4は市となります。この他として、就学奨励費は小・中学校とも全額市の負担となります。 ・東京都被災児童生徒就学援助事業補助金 都の負担10/10 小学校422千円 中学校 無	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	8,679 (人)	平成22年度	1,227 (人)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	99,616 (千円)	平成22年度	6,654 (千円)	平成22年度	106,270 (千円)	平成22年度					平成22年度	4,131	平成22年度				就学援助事業	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	8,709 (人)	平成21年度	1,117 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	90,394 (千円)	平成21年度	6,777 (千円)	平成21年度	97,171 (千円)	平成21年度				平成21年度	3,264	平成21年度				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 経済的負担を感じず就学義務を果たせる。																																																																											
12-03-19	学務課 学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市教育委員会事務決裁規程(昭和58年9月29日) ・東久留米市立小中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱	対象 市立小・中学校の特別支援学級並びに通級学級に在籍している児童・生徒	平成23年度	151 (人)		平成23年度			16 (日)	平成23年度	113 (人)	平成23年度	4,234 (千円)	平成23年度	446 (千円)	平成23年度	4,680 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	4,234	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：特別に支援が必要な児童・生徒に自立心や集団生活のあり方等を身につけさせ、社会の一員となる基盤を育成するために必要性、有効性は極めて高い。																																																																																																																																																																																																																		
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	136 (人)		平成22年度			17 (日)	平成22年度	99 (人)	平成22年度	3,973 (千円)	平成22年度	496 (千円)	平成22年度	4,469 (千円)	平成22年度					平成22年度	3,973	平成22年度																																																																																																																																																																																																																					
	特別支援学級宿泊学習事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成21年度			124 (人)	平成21年度	14 (日)	平成21年度	105 (人)	平成21年度	3,803 (千円)	平成21年度	505 (千円)	平成21年度	4,308 (千円)	平成21年度				平成21年度	3,803	平成21年度																																																																																																																																																																																																																				
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 生活や学習上の困難を改善または克服する力を身につける	12-03-20	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法 ・特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱 ・要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 ・東久留米市就学援助費事務処理要綱 ・東久留米市就学奨励費事務処理要綱	対象 就学困難な児童・生徒に係る就学奨励について国の援助に関する法律及び施行令に基づき経済的理由で就学が困難と認められる児童・生徒の保護者	平成23年度	8,612 (人)	平成23年度	1,271 (人)	平成23年度	99 (%)	平成23年度	100,248 (千円)	平成23年度	5,989 (千円)	平成23年度	106,237 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	3,216	24年度以降方向性		現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： ・特別支援教育就学奨励費補助金 小学校費補助金 国・・・315千円 中学校補助金 国・・・170千円 ・中学校要保護生徒就学奨励費(修学旅行) 国・・・587千円 ※上記の金額は、国が担う補助金の額です。負担率は1/4です。 3/4は市となります。この他として、就学奨励費は小・中学校とも全額市の負担となります。 ・東京都被災児童生徒就学援助事業補助金 都の負担10/10 小学校422千円 中学校 無	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	8,679 (人)	平成22年度	1,227 (人)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	99,616 (千円)	平成22年度	6,654 (千円)	平成22年度	106,270 (千円)	平成22年度					平成22年度	4,131	平成22年度				就学援助事業	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	8,709 (人)	平成21年度	1,117 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	90,394 (千円)	平成21年度	6,777 (千円)	平成21年度	97,171 (千円)	平成21年度				平成21年度	3,264	平成21年度				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 経済的負担を感じず就学義務を果たせる。																																																																																																																																																										
12-03-20	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法 ・特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱 ・要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 ・東久留米市就学援助費事務処理要綱 ・東久留米市就学奨励費事務処理要綱	対象 就学困難な児童・生徒に係る就学奨励について国の援助に関する法律及び施行令に基づき経済的理由で就学が困難と認められる児童・生徒の保護者	平成23年度	8,612 (人)		平成23年度			1,271 (人)	平成23年度	99 (%)	平成23年度	100,248 (千円)	平成23年度	5,989 (千円)	平成23年度	106,237 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	3,216	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： ・特別支援教育就学奨励費補助金 小学校費補助金 国・・・315千円 中学校補助金 国・・・170千円 ・中学校要保護生徒就学奨励費(修学旅行) 国・・・587千円 ※上記の金額は、国が担う補助金の額です。負担率は1/4です。 3/4は市となります。この他として、就学奨励費は小・中学校とも全額市の負担となります。 ・東京都被災児童生徒就学援助事業補助金 都の負担10/10 小学校422千円 中学校 無																																																																																																																																																																																																																		
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	8,679 (人)		平成22年度			1,227 (人)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	99,616 (千円)	平成22年度	6,654 (千円)	平成22年度	106,270 (千円)	平成22年度					平成22年度	4,131	平成22年度																																																																																																																																																																																																																					
	就学援助事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成21年度			8,709 (人)	平成21年度	1,117 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	90,394 (千円)	平成21年度	6,777 (千円)	平成21年度	97,171 (千円)	平成21年度				平成21年度	3,264	平成21年度																																																																																																																																																																																																																				
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 経済的負担を感じず就学義務を果たせる。																																																																																																																																																																																																																																										

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03		信頼される教育の推進								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源			
	事務事業名												24年度以降方向性				25年度以降方向性				事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明
12-03-21	学務課 保健給食係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 独立行政法人日本スポーツ振興センター法	対象 全市立小・中学校児童・生徒	指標 小・中学校児童・生徒数 (5/1)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度 8,249 平成22年度 8,012 平成21年度 8,136	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：学校管理下における事故に対し、児童・生徒の保護者に対して災害共済給付を行うことは市の責務である。	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：学校管理下における事故に対し、児童・生徒の保護者に対して災害共済給付を行うことは市の責務である。			
	学務課長 稲葉 勝之				8,515 (人)	1,048 (人)	12.3 (%)	8,249	892	9,141	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成23年度										
	日本スポーツ振興センター保険加入事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度
					事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	8,679 (人)	1,090 (人)	12.6 (%)	8,012	991	9,003	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度	平成21年度	
12-03-22	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 教員	指標 教員数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度 22,242 平成22年度 3,350 平成21年度 3,757	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：学習指導の充実のためには、教師用の教科用図書の購入が不可欠である。	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：学習指導の充実のためには、教師用の教科用図書の購入が不可欠である。			
	指導室長 片柳 博文				4,969 (冊)	4,969 (冊)	248.4 (冊)	22,242	2,018	24,260	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	平成22年度										
	学校運営事業(指導)				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	
					事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	465 (人)	54 (冊)	2.4 (冊)	3,350	1,980	5,330	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度		
12-03-23	指導室 指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 市立小・中学校	指標 文書の取受件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度 2,448 平成22年度 2,375 平成21年度 2,399	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：文書等の円滑な流れが、諸事業を支えている。	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：文書等の円滑な流れが、諸事業を支えている。			
	指導室長 片柳 博文				21 (校)	3,584 (件)	3,584 (件)	2,448	629	3,077	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成22年度										
	学校間連絡事務				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度		
					事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	21 (校)	2,815 (件)	2,815 (件)	2,375	494	2,869	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度		
12-03-24	(教)総務課 庶務係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	対象 教育委員	指標 教育委員数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度 5,836 平成22年度 6,071 平成21年度 6,074	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会会議を開催する。	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会会議を開催する。			
	(教)総務課長 東 淳治				5 (人)	22 (回)	50 (件)	5,836	803	6,639	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度										
	教育委員会会議開催事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度		
					事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	5 (人)	22 (回)	49 (件)	5,857	892	6,963	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度		

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03		信頼される教育の推進									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分		全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源		
	事務事業名												24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持						事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
12-03-25	(教)総務課庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 教育委員会連合会参画事業	対象 教育委員 手段・内容 関東甲信越静・東京都市町村教育委員会連合会に研修並びに情報収集のため参加する。 意図 教育委員会の審議に活用する。	教育委員数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 63 説明欄：教育委員会審議の参考とするため研修等に参加する。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 63 説明欄：教育委員会審議の参考とするため研修等に参加する。	
	(教)総務課長 東 淳治				5	8	100	63	1,338	1,401	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成22年度		平成22年度	114					
	財源				5	8	100	78	1,486	1,600	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成21年度		平成21年度	126					
	事業形態				5	7	100	126	1,514	1,640	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成20年度		平成20年度	126					
12-03-26	(教)総務課庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 教育委員会交際事業	対象 教育委員会(長)と関連する各種団体 手段・内容 各種団体より総会開催通知等を受け出席する。 意図 円滑な事業執行を図る。	団体数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 108 説明欄：教育委員会の円滑な事業執行を図るために実施する。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 108 説明欄：教育委員会の円滑な事業執行を図るために実施する。	
	(教)総務課長 東 淳治				16	18	0	108	535	643	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成22年度		平成22年度	119					
	財源				9	10	0	59	594	713	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成21年度		平成21年度	122					
	事業形態				17	19	0	122	606	728	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成20年度		平成20年度	122					
12-03-27	(教)総務課庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 教育委員会報作成事業	対象 世帯数 手段・内容 タブロイド版4ページ白黒印刷のものを、市広報に折り込んで年2回発行する。 意図 教育行政への関心を高める。	世帯数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 548 説明欄：教育行政に関する情報を市民に公開する。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 548 説明欄：教育行政に関する情報を市民に公開する。	
	(教)総務課長 東 淳治				50,691	2	未調査	548	803	1,351	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成22年度		平成22年度	546					
	財源				50,305	2	未調査	546	892	1,438	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成21年度		平成21年度	722					
	事業形態				49,848	2	未調査	722	909	1,631	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成20年度		平成20年度	722					
12-03-28	(教)総務課庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 教育委員会会議録作成事業	対象 市民 手段・内容 会議録を作成して市ホームページ、市政情報コーナー、中央図書館、教育部総務課にて公表する。 意図 教育委員会の会議内容を見ることができる。	市民数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 670 説明欄：教育委員会の審議内容や結果等を議事録として整理し、市民に公開する。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 670 説明欄：教育委員会の審議内容や結果等を議事録として整理し、市民に公開する。	
	(教)総務課長 東 淳治				114,621	公表	未把握	670	312	982	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成22年度		平成22年度	691					
	財源				114,754	公表	未把握	691	347	1,038	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成21年度		平成21年度	908					
	事業形態				114,606	公表	未把握	908	354	1,262	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成20年度		平成20年度	908					

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03		信頼される教育の推進									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)					事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
12-03-29	(教)総務課 庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都教育委員会規約	対象 東久留米市教育委員会が行う活動	平成23年度	8	平成23年度	9	平成23年度	42	平成23年度	70	平成23年度	513	平成23年度	583	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：教育長会は、教育行政全般の課題を協議する場であり、教育の公平性、各団体における現状確認、課題把握のためにも重要である。	平成23年度	70	平成23年度	70	平成23年度	70	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：教育長会は、教育行政全般の課題を協議する場であり、教育の公平性、各団体における現状確認、課題把握のためにも重要である。
	(教) 総務課長 東 淳治			平成22年度	8	平成22年度	10	平成22年度	39	平成22年度	102	平成22年度	570	平成22年度	645		平成22年度	75					
	教育長会参画事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 教育長で構成される東京都教育委員会等が開催する研修会、総会に参加し相互の連絡調整を図る。負担金は均等割と人口割で算定される。	平成21年度	8	平成21年度	10	平成21年度	40	平成21年度	78	平成21年度		659	平成21年度	78				
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図		他の教育委員会の先進事例などを参考に審議がなされる。	平成21年度	8	平成21年度	10	平成21年度	40	平成21年度	78		平成21年度	659	平成21年度	78			
12-03-30	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法施行令第5～7条 ・東久留米市立学校通学区に関する規則	対象 来年度公立小・中学校に入学する幼児・児童をもつ保護者	平成23年度	2,051	平成23年度	2,051	平成23年度	0	平成23年度	169	平成23年度	1,338	平成23年度	1,507	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：学校教育法等の遵守のため。	平成23年度	169	平成23年度	169	平成23年度	169	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：学校教育法等の遵守のため。
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	2,077	平成22年度	2,077	平成22年度	0	平成22年度	178	平成22年度	1,487	平成22年度	1,665		平成22年度	1,78					
	小・中学校入学通知事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 新年度入学する小・中学校の児童・生徒を毎年12月1日現在、1月1日現在で対象者を出力。	平成21年度	2,089	平成21年度	2,089	平成21年度	2	平成21年度	150	平成21年度		1,514	平成21年度	1,664	平成21年度	150		
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図		法令に添った形で児童の就学校の通知を受ける。	平成21年度	2,089	平成21年度	2,089	平成21年度	2	平成21年度	150		平成21年度	1,514	平成21年度	1,664	平成21年度	150	
12-03-31	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法施行令第1・2条 規則30・31条	対象 市立小・中学校に就学している児童・生徒の学籍。	平成23年度	8,612	平成23年度	190	平成23年度	0	平成23年度	10	平成23年度	848	平成23年度	858	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：学校教育法等の遵守のため。	平成23年度	10	平成23年度	10	平成23年度	10	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：学校教育法等の遵守のため。
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	8,679	平成22年度	190	平成22年度	0	平成22年度	45	平成22年度	892	平成22年度	937		平成22年度	45					
	小・中学校在籍者名簿管理事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 毎年、4月に児童・生徒名簿を学校から送付してもらい、その名簿をもとに各学校の在籍していることをチェックする。	平成21年度	8,801	平成21年度	190	平成21年度	0	平成21年度	47	平成21年度		908	平成21年度	955	平成21年度	47		
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図		法令に基づき管理するため	平成21年度	8,801	平成21年度	190	平成21年度	0	平成21年度	47		平成21年度	908	平成21年度	955	平成21年度	47	
12-03-32	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法施行令第5～7条 11条～18条	対象 住所異動した市内小・中学校に在籍する児童・生徒数	平成23年度	358	平成23年度	152	平成23年度	152	平成23年度	1	平成23年度	669	平成23年度	670	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：学校教育法等の遵守のため。	平成23年度	1	平成23年度	1	平成23年度	1	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：学校教育法等の遵守のため。
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	274	平成22年度	169	平成22年度	169	平成22年度	1	平成22年度	744	平成22年度	745		平成22年度	1					
	就学通知事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 年度途中における児童・生徒の住所異動により、保護者からの児童・生徒異動通知書を受け異動の受付を行う。保護者は在籍校で発行した入学証明書・教科書給与無償証明書を持参のうえ異動通知書の写しとともに指定学校へ届出を行う。	平成21年度	600	平成21年度	369	平成21年度	600	平成21年度	1	平成21年度		757	平成21年度	758	平成21年度	1		
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図		継続して学校教育が受けられるようにする。	平成21年度	600	平成21年度	369	平成21年度	600	平成21年度	1		平成21年度	757	平成21年度	758	平成21年度	1	

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		12		活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03		信頼される教育の推進																																																																																																																																																																																																						
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																																																		
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源																																																																																																																																																																																																	
	事務事業名												24年度以降方向性				25年度以降方向性				事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																																																																																																																																																																																												
12-03-33	学務課 保健給食係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 学校保健安全法	対象 東久留米市の区域内の小中学校入学予定の児童の保護者	平成23年度	855 (人)	平成23年度	840 (人)	平成23年度	98 (%)	3,288	798	4,086	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	3,288	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：本事業は法に基づいて実施されているものであり、小中学校入学予定の児童の保護者が当該児童の発達・健康状態を把握することから、本事業の有効性は明らかである。																																																																																																																																																																																													
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	977 (人)	平成22年度	951 (人)	平成22年度	97 (%)	3,295	887	4,182	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	3,295	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持																																																																																																																																																																																														
	就学時健康診断事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 学校保健安全法に定められた就学時健康診断の実施(眼科・耳鼻科・歯科・内科・聴力・知能検査)	平成21年度	978 (人)	平成21年度	981 (人)	平成21年度	98 (%)	3,312	899	4,211	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	3,312	24年度以降方向性		現状維持	25年度以降方向性	現状維持																																																																																																																																																																																										
				事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()		意図 治療を勧告し、保健上必要な助言を行うほか、必要に応じて就学猶予や特別支援学校への就学指導など適切な措置を行う	12-03-34	学務課 学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市就学相談実施要領	対象 就学支援委員の各小・中学校教諭及び近隣特別支援学校の教員及び関係各課の担当職員	平成23年度	48 (人)	平成23年度	1 (回)	平成23年度	100 (%)	0	23	23	24年度以降方向性	現状維持		25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：通常学級にも、発達障害をもつ児童生徒が急増している昨今、専門性が必要となる就学支援委員の研修会等は、必要性・有効性が高く、学んだことが実践に反映され達成度も高い。	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	45 (人)	平成22年度	1 (回)	平成22年度	100 (%)	0	25	25	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	就学支援委員研修事業	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 各小・中学校の教諭及び近隣特別支援学校の教員及び関係各課の担当職員を研修する。	平成21年度	44 (人)	平成21年度	1 (回)	平成21年度	100 (%)	13	25	38	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	13	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 就学支援に必要な知識等を学習する。	12-03-35	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法施行令第8・9条 ・東久留米市立学校通学区域に関する規則	対象 公立小・中学校の児童・生徒の保護者	平成23年度	8,612 (人)	平成23年度	357 (件)	平成23年度	178 (人)	57	1,253	1,310	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	57	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：学校教育法等の遵守のため。	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	8,677 (人)	平成22年度	341 (件)	平成22年度	172 (人)	75	1,388	1,463	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	75	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	指定学校変更事務	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 学校教育法施行令第8条により、指定学校変更申請書に基づいて処理している。	平成21年度	8,801 (人)	平成21年度	210 (件)	平成21年度	159 (人)	118	1,413	1,531	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	118	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 児童・生徒の通学の利便性等の見地から指定学校の申請ができる。	12-03-36	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法施行令第11条～18条 ・東久留米市就学相談実施要領	対象 就学相談を申請した幼児・児童数	平成23年度	93 (人)	平成23年度	76 (回)	平成23年度	88 (件)	3,918	1,784	5,702	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	3,918	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：学校教育法等の遵守のため。	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	71 (人)	平成22年度	68 (回)	平成22年度	65 (件)	3,871	1,982	5,853	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	3,871	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	特別支援対象児就学事業	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 就学を前に、個別相談、行動観察等を経て、就学支援委員会において個々の幼児・児童に適した就学環境を提示する。	平成21年度	73 (人)	平成21年度	53 (回)	平成21年度	69 (件)	3,479	2,091	5,570	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	3,479	24年度以降方向性
12-03-34	学務課 学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市就学相談実施要領	対象 就学支援委員の各小・中学校教諭及び近隣特別支援学校の教員及び関係各課の担当職員	平成23年度	48 (人)	平成23年度	1 (回)		平成23年度			100 (%)	0	23	23	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：通常学級にも、発達障害をもつ児童生徒が急増している昨今、専門性が必要となる就学支援委員の研修会等は、必要性・有効性が高く、学んだことが実践に反映され達成度も高い。																																																																																																																																																																																										
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	45 (人)	平成22年度	1 (回)		平成22年度			100 (%)	0	25	25	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持																																																																																																																																																																																											
	就学支援委員研修事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 各小・中学校の教諭及び近隣特別支援学校の教員及び関係各課の担当職員を研修する。	平成21年度		44 (人)			平成21年度	1 (回)	平成21年度	100 (%)	13	25	38	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	13	24年度以降方向性		現状維持	25年度以降方向性	現状維持																																																																																																																																																																																							
				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()		意図 就学支援に必要な知識等を学習する。	12-03-35	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法施行令第8・9条 ・東久留米市立学校通学区域に関する規則	対象 公立小・中学校の児童・生徒の保護者	平成23年度	8,612 (人)	平成23年度	357 (件)	平成23年度	178 (人)	57	1,253	1,310	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度		57	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：学校教育法等の遵守のため。	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	8,677 (人)	平成22年度	341 (件)	平成22年度	172 (人)	75	1,388	1,463	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	75	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	指定学校変更事務	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 学校教育法施行令第8条により、指定学校変更申請書に基づいて処理している。	平成21年度	8,801 (人)	平成21年度	210 (件)	平成21年度	159 (人)	118	1,413	1,531	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	118	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 児童・生徒の通学の利便性等の見地から指定学校の申請ができる。	12-03-36	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法施行令第11条～18条 ・東久留米市就学相談実施要領	対象 就学相談を申請した幼児・児童数	平成23年度	93 (人)	平成23年度	76 (回)	平成23年度	88 (件)	3,918	1,784	5,702	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	3,918	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：学校教育法等の遵守のため。	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	71 (人)	平成22年度	68 (回)	平成22年度	65 (件)	3,871	1,982	5,853	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	3,871	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	特別支援対象児就学事業	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 就学を前に、個別相談、行動観察等を経て、就学支援委員会において個々の幼児・児童に適した就学環境を提示する。	平成21年度	73 (人)	平成21年度	53 (回)	平成21年度	69 (件)	3,479	2,091	5,570	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	3,479	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 適切な就学の判断を行う。																																																																
12-03-35	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法施行令第8・9条 ・東久留米市立学校通学区域に関する規則	対象 公立小・中学校の児童・生徒の保護者	平成23年度	8,612 (人)	平成23年度	357 (件)		平成23年度			178 (人)	57	1,253	1,310	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	57	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：学校教育法等の遵守のため。																																																																																																																																																																																										
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	8,677 (人)	平成22年度	341 (件)		平成22年度			172 (人)	75	1,388	1,463	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	75	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持																																																																																																																																																																																											
	指定学校変更事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 学校教育法施行令第8条により、指定学校変更申請書に基づいて処理している。	平成21年度		8,801 (人)			平成21年度	210 (件)	平成21年度	159 (人)	118	1,413	1,531	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	118	24年度以降方向性		現状維持	25年度以降方向性	現状維持																																																																																																																																																																																							
				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()		意図 児童・生徒の通学の利便性等の見地から指定学校の申請ができる。	12-03-36	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法施行令第11条～18条 ・東久留米市就学相談実施要領	対象 就学相談を申請した幼児・児童数	平成23年度	93 (人)	平成23年度	76 (回)	平成23年度	88 (件)	3,918	1,784	5,702	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度		3,918	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：学校教育法等の遵守のため。	学務課長 稲葉 勝之	平成22年度	71 (人)	平成22年度	68 (回)	平成22年度	65 (件)	3,871	1,982	5,853	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	3,871	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	特別支援対象児就学事業	財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 就学を前に、個別相談、行動観察等を経て、就学支援委員会において個々の幼児・児童に適した就学環境を提示する。	平成21年度	73 (人)	平成21年度	53 (回)	平成21年度	69 (件)	3,479	2,091	5,570	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	3,479	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 適切な就学の判断を行う。																																																																																																																																						
12-03-36	学務課 学事係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・学校教育法施行令第11条～18条 ・東久留米市就学相談実施要領	対象 就学相談を申請した幼児・児童数	平成23年度	93 (人)	平成23年度	76 (回)		平成23年度			88 (件)	3,918	1,784	5,702	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	3,918	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：学校教育法等の遵守のため。																																																																																																																																																																																										
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	71 (人)	平成22年度	68 (回)		平成22年度			65 (件)	3,871	1,982	5,853	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	3,871	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持																																																																																																																																																																																											
	特別支援対象児就学事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 就学を前に、個別相談、行動観察等を経て、就学支援委員会において個々の幼児・児童に適した就学環境を提示する。	平成21年度		73 (人)			平成21年度	53 (回)	平成21年度	69 (件)	3,479	2,091	5,570	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	3,479	24年度以降方向性		現状維持	25年度以降方向性	現状維持																																																																																																																																																																																							
				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()		意図 適切な就学の判断を行う。																																																																																																																																																																																																													

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち		施策番号・名		12 活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-03 信頼される教育の推進													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)					事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
12-03-37	学務課 学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東京都特別支援教育推進計画第二次実施計画(就学支援計画)	対象 次年度に就学する幼児 手段・内容 就学前機関より就学後に支援が必要と思われる児童の保護者に対し、就学支援シートに関する情報を伝える。また、保護者は各学校または学務課に支援シートを提出する。学校は、支援計画に反映する。 意図 就学後の個別の教育支援計画、個別指導計画につながり、適切な支援が行われる。	平成23年度	269 (人)	平成23年度	52 (人)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	30	平成23年度	54	平成23年度	84	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：就学前機関から就学機関に対して就学後の支援がスムーズに行われる。	平成23年度	30	平成23年度	30	平成23年度	30	説明欄：就学前機関から就学機関に対して就学後の支援がスムーズに行われる。
	学務課長 稲葉 勝之			平成22年度	303 (人)	平成22年度	29 (人)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	35	平成22年度	62	平成22年度	97		平成22年度	35					
	就学支援シート活用 事業			平成21年度	299 (人)	平成21年度	47 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	30	平成21年度	63	平成21年度	93		平成21年度	30					
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乘せ(上乘・横出)	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()																	